

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり			施策主管課	教育総務課	
	施策No.	1	施策名	学校教育の充実	重点施策		施策主管課長名	東郷 一徳	
施策関係課名	学校教育課、保健体育課、生涯学習課、図書館(メディアセンター)、国分中央高校								
1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針 学力の成果水準の指標である「基礎・基本」習得のため、学習内容の充実を図る。また、あいさつをはじめとする心の教育を推進するとともに、運動する時間の確保に努め、体力面の更なる向上を目指す。これらの教育環境を整えるために、教育委員会や学校のみならず、地域や家庭とのよりよい連携づくりに努める。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		園児、児童、生徒 ※本施策の対象は、幼小中高校までとする。							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	幼稚園児の人数 ※市立、私立	人	見込み値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値	1,830	1,764	1,760	1,754	1,791	
B	児童(小学生)の人数 ※市立	人	見込み値	8,121	8,140	8,116	8,132	8,132	8,143
			実績値	8,125	8,126	8,053	7,821	7,725	
C	生徒(中学生、高校生)の人数 ※市立	人	見込み値	4,875	4,746	4,719	4,656	4,609	4,616
			実績値	4,967	4,898	4,875	4,836	4,799	
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		知・徳・体の調和のとれた成長をする							
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立小学校5年生)の割合	%	成り行き値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			目標値	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
			実績値	75.4	72.2	69.0	66.9	71.7	
			達成率	100%	95%	90%	87%	93%	
			結果	○	○	△	△	△	
B	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校1年生)の割合	%	成り行き値	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
			目標値	66.4	66.9	67.4	67.9	68.4	68.9
			実績値	69.8	66.8	66.0	66.5	68.8	
			達成率	105%	100%	98%	98%	101%	
			結果	◎	○	○	○	○	
C	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校2年生)の割合	%	成り行き値	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
			目標値	65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5
			実績値	66.6	61.3	61.0	65.1	64.3	
			達成率	102%	94%	92%	98%	96%	
			結果	○	△	△	○	○	
D	あいさつができていない児童・生徒(=市立、私立幼稚園+市立小・中・高校児童生徒)の割合	%	成り行き値	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0
			目標値	77.0	79.0	81.0	83.0	84.0	85.0
			実績値	76.5	77.5	79.0	89.6	88.3	
			達成率	99%	98%	98%	108%	105%	
			結果	○	○	○	◎	◎	
E	柔軟性	cm	成り行き値	38.2	38.2	38.2	38.2	38.2	38.2
			目標値	38.7	39.2	39.7	40.3	40.9	41.5
			実績値	39.7	41.2	40.5	39.8	36.6	
			達成率	103%	105%	102%	99%	89%	
			結果	○	◎	○	○	△	
F	持久力	回	成り行き値	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6
			目標値	56.1	56.6	57.1	57.6	58.1	58.7
			実績値	58.1	56.2	59.6	59.6	53.6	
			達成率	104%	99%	104%	103%	92%	
			結果	○	○	○	○	△	
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)		⑥ 平成24年度の目標値設定の考え方							
・A…「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立小学校5年生)の割合 ・B…「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校1年生)の割合 ・C…「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校2年生)の割合 ※小学校5年生、中学校1、2年生を対象として実施している「基礎・基本」定着度調査の結果 ・D…あいさつができていない児童・生徒(=市立、私立幼稚園+市立小・中・高校児童生徒)の割合 ※各学校で実施している道徳性調査(もしくは学校評価)の結果 ・E…柔軟性 ※体力測定結果 ※1年遅れとなり、抽出した学校(小6校・中4校・高校1校)のデータ ・F…持久力 ※体力測定結果(各学校で7月までに実施し、県に報告。12月に取りまとめ結果を入手) ※1年遅れとなり、抽出した学校(小6校・中4校・高校1校)のデータ		A B C ・「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒の割合に関しては、平成24年度までに3%増加させ県平均を上回ることを目指す。 D ・あいさつができていない児童・生徒の割合については、声かけ運動未実施校への働きかけを行い10%の成果向上を目指す。 E F ・柔軟性(長座体前屈)・持久力(20mシャトルラン)はいずれも県内の平均を下回る結果となっていることから、県平均水準を目標として掲げる。							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- ・「基礎・基本」の習得に関しては、児童・生徒の学習意欲を高め、日常的な学習習慣を身に付けるための手立てが必要である。
- ・心の教育に関しては、学校・家庭・地域の関係機関や企業等の連携をさらに進め、児童・生徒の道徳性を高めていく必要がある。また、あいさつに関しては定着化が図られつつあるものの、引き続き地域をあげての声かけ運動を推進する必要がある。
- ・体力面の充実に関しては、学校・家庭・地域で運動する機会をさらに設ける手立てを講じる必要がある。
- ・地域の特色を活かした教育活動を展開するとともに、学校間の交流を推進していく必要がある。
- ・児童・生徒が常に適切な環境の下で教育を受けられるよう、学校教育施設の整備や耐震化、教育備品の整備を行う必要がある。
- ・児童数の増加に伴う学校規模の過大化に対応するため、大規模校の分離新設を進める必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
■学校 ・適正な指導により、児童・生徒の学力・道徳性・体力の向上を図る。地域や保護者に学校活動を公開する。 ■教育委員会 ・教職員への指導・助言により、教職員の資質の向上を図る。 ・教育環境の整備。 ■文部科学省 ・教育基本法の改正。 ・学習指導要領の改訂と学校への支援。 ・小中学校の耐震化の推進。	■家庭 ・家庭学習の習慣化。 ・あいさつの励行。 ・一家庭一家訓の実施。 ・運動の習慣化。 ■地域、コミュニティ ・地域における子ども達への声かけの励行。 ・学校・地域の各種行事への参加。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- ・児童生徒数の増減が地域によって異なることが予想される。
- ・教育基本法改正によって教員の資質向上を更に図る必要がある。
- ・東日本大震災の発生により、学校施設の防災拠点としての機能充実に求められている。
- ・学校教育に関する地域や保護者の関心がいっそう高まる。
- ・地震対策特別措置法の改正によって学校の耐震化をさらに進める必要がある。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- ・心の教育の推進、学力向上をさらに図るべきとの声が上がっている。
- ・より適切な教育環境の整備が求められている。
- ・国分中央高校スポーツ健康科の充実のために、施設整備を積極的に進めるべきだという意見がある。(議会)
- ・特別支援教育など個のニーズに応じた指導の充実を求める声が上がっている。

5 施策の現状

① 平成23年度施策の取組方針

- ア: 中学校における進路指導の充実
 イ: 市立高校・若駒分校まで含めた学校施設の耐震化率を100%にする。
 ウ: 国分中央高校卒業生の進路決定率向上
 エ: 中学校武道必修化に対応した備品の整備
 オ: 市全体の給食施設整備計画の検討
 カ: 計画的な学校施設の整備
 キ: 通学路の安全確保と通学時の安全対策
 ク: 国分中央高校スポーツ健康科の施設整備

② 平成23年度施策の取組方針の達成状況

- ア: 各学校の学力向上プランの改善や、ドリカムプラン実力テストの実施を通して指導方法改善に努めた。
 イ: 平成23年度末、小・中学校については、若駒分校を含め耐震化率100%を達成した。国分中央高校は校舎2棟、屋内運動場の耐震補強工事を実施した。
 ウ: 就職支援員を引き続き配置したことで、新規求人企業の開拓と、ハローワークとの連携を強化し、進路決定率が向上した。
 エ: 備品の不足している中学校について、柔道畳や剣道の防具を購入した。
 オ: 学校給食運営審議会の答申を受けて、(仮称)第一学校給食センターの建設に向けての方針を決定した。
 カ: 年次計画に基づいて学校施設の整備を進めた。
 キ: 各学校からの通学時の安全確保に関する要望をとりまとめ、警察をはじめとする関係機関への働きかけを行った。
 ク: 投てきサークル等の整備を含めた第三グラウンド改修工事を行った。

③ 平成23年度施策の目標値と実績値の比較

目標達成 ◎ 105%以上
 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
 目標を未達成 △ 95%未満

	平成23年度成果指標			結果
	目標値	実績値	達成率	
A	77.5	71.7	93%	△
B	68.4	68.8	101%	○
C	67.0	64.3	96%	○
D	84.0	88.3	105%	◎
E	40.9	36.6	89%	△
F	58.1	53.6	92%	△

④ 平成23年度施策の成果指標の達成状況及び要因

・「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒の割合は、調査対象の小学校5年生は、平成23年度には前年度に比べ4.8ポイント上昇したが、目標を達成できなかった。また、中学校1年生は、前年度実績と比較して2.3ポイント上がり目標を達成し、中学2年生は0.8ポイント下がったものの、目標をほぼ達成した。その要因としては、小学校は、目標達成はできなかったが、デジタル教科書や電子黒板を使った分かりやすい授業を行ったことにより、前年度より数値の向上は見られた。中学校については、校内研修への指導主事の派遣や、学力向上プランの充実を通して授業力の向上が図られつつあると考えられる。
 ・あいさつができていない児童・生徒は、前年度に比べ1.3ポイント下がったものの、目標を達成した。その要因としては、学校内外における児童会や生徒会、PTA等と連携した計画的・積極的な「あいさつ運動」が浸透しつつあることが伺える。
 ・柔軟性は前年度から3.2cm減少し、目標値も4.3cm下回り、目標を達成できなかった。その要因としては、柔軟性を高めるための体育の授業の工夫が不足していることや、一校一運動が柔軟性を高める運動に繋がっていなかったことが考えられる。
 ・持久力は前年度から6回下がり、目標値も4.5回下回り、目標を達成できなかった。その要因としては、持久力を高めるための体育の授業の工夫が不足していることや、一校一運動が持久力を高める運動に繋がっていなかったことが考えられる。

⑤ 基本事業の目標達成度(平成23年度目標と実績との比較)

	○=すべての目標値を達成	△=一部の目標値を達成	×=すべての目標値を未達成
① 学力の向上と個性を育む教育の推進(国際理解教育、情報教育の推進)	△	⑤ 教育環境の整備	△
② 心の教育の推進(特別支援教育の推進を含む)	△	⑥ 幼稚園教育の推進	○
③ 体育・保健指導の充実	△	⑦ 高等学校教育の推進	○
④ 特色ある教育活動と開かれた学校づくり	○	⑧	

6 平成24年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)	7 平成25年度に向けた施策の課題・方向性
<p>ア:夢や目標を育む「生き方指導」を充実させるため、小・中学校における進路指導の一層の推進を図る。</p> <p>イ:安心安全な教育環境を確保するために、小・中学校校舎等の大規模改造工事を継続して実施し、国分中央高校の耐震化のための校舎改築を行う。</p> <p>ウ:安心安全な給食を提供するため、(仮称)第一学校給食センターの新設に向けた取り組みを進めていくとともに、各給食施設の適切な維持管理に努める。</p> <p>エ:文科省の指導等に基づき、関係機関との合同による通学路の安全点検を実施するとともに、引き続き関係機関との連携を強化する。</p> <p>オ:国分中央高校を魅力ある専門高校とするために、引き続き卒業生の進路決定率を高める。</p> <p>カ:国分中央高校を活性化するために、部活動等への支援や設備の整備を進める。</p>	

基本事業No.	4-1-1	基本事業名	学力の向上と個性を育む教育の推進(国際理解教育、情報教育の推進)	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	----------------------------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程を見直し、学力の「基礎・基本」を定着させる取組みを行う。 ・少人数指導や習熟度別指導などの実施を通じて授業をより一層充実させるとともに、適切な補充指導を行う。 ・学級活動や総合的な学習の時間を、より効果的に活用していく。 ・教職員の資質の向上を図るために、教科指導力向上の研修への積極的な参加を推進する。 ・ALT(英語圏の外国語指導助手)派遣体制の充実を図る。 ・メディアセンターとの連携による情報教育の推進を行う。 ・家庭との連携を深め、家庭学習の充実を図る。 	
②対象	・児童・生徒 ・教職員
③意図	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎・基本が身に付く。 ・個に応じた指導が受けられる。 ・教職員の指導力が身につく。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	・小学校:標準学力検査(CRT)の質問項目より ・中学校:学習適正検査(AAI)の質問項目より	成り行き値	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0
				目標値	69.0	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
				実績値	72.0	77.9	74.0	73.6	75.4	
				達成率	104%	111%	104%	102%	103%	
				結果	○	◎	○	○	○	
B	基礎・基本が身についた児童・生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				目標値	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
				実績値	75.4	72.2	69.0	66.9	71.7	
				達成率	100%	95%	90%	87%	93%	
				結果	○	○	△	△	△	
C	基礎・基本が身についた児童・生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
				目標値	66.4	66.9	67.4	67.9	68.4	68.9
				実績値	69.8	66.8	66.0	66.5	68.8	
				達成率	105%	100%	98%	98%	101%	
				結果	◎	○	○	○	○	
D	基礎・基本が身についた児童・生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
				目標値	65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5
				実績値	66.6	61.3	61.0	65.1	64.3	
				達成率	102%	94%	92%	98%	96%	
				結果	○	△	△	○	○	

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

<ul style="list-style-type: none"> ・県が毎年実施している「基礎・基本」定着度調査を基にしながら、前年度よりも学力が向上していくよう取り組む。 ・児童・生徒の学力の実態把握に努め、児童・生徒の実態に応じた指導方法の工夫改善に取り組む。 ・クラスを少人数に分けて指導する少人数指導、習熟の程度に応じて学習する習熟度別指導を充実させていくことにより、楽しい、分かりやすい授業を目指す。
--

4 平成23年度基本事業の取組方針 **5 平成23年度基本事業の取組方針の達成状況**

ア:「学力向上プラン」の作成と実践 イ:小中連携の推進と校内研修の充実 ウ:中学校における進路指導の充実 エ:小学校における外国語活動の一層の推進 オ:「家庭学習のしおり」等を活用した学習習慣の確立 カ:「小6・中1かけはしプラン」支援員の積極的な活用と連携	ア:各学校の調査等の結果を基に、学力向上プランを作成し、授業方法の改善が図られた。 イ:中学校区内の各小学校における、「授業を受ける心構え」などの共通実践事項の設定や、小・中学校教職員合同での研修を通して、小中連携の充実に努めた。 ウ:中学校ドリカムプランによる実力テストや、各学校ごとの学力向上プランを通して、総合的な学力向上に努めた。 エ:支援員やALTと連携して、小学校外国語活動の充実に努めた。 オ:各学校の実態に応じて、「家庭学習のしおり」を改善し、PTAと連携して家庭学習の習慣化に努めた。 カ:市内小学校11校、中学校5校に支援員を配置し、小学校から中学校へ進学する時の環境変化に対する不安解消に努めた。
--	--

6 平成23年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

<ul style="list-style-type: none"> ・授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合は前年度から1.8ポイント上昇し、目標を達成した。その要因としては、デジタル教科書の活用や、少人数指導など、各学校における指導方法改善の取組が充実しつつあることが考えられる。 ・「基礎・基本」が身についた児童・生徒の割合は、調査対象の小学校5年生は、平成23年度には前年度に比べ4.8ポイント上昇したが、目標を達成できなかった。また、中学校1年生は、前年度実績と比較して2.3ポイント上がり目標を達成し、中学2年生は0.8ポイント下がったものの、目標をほぼ達成した。その要因としては、小学校は、目標達成はできなかったが、デジタル教科書や電子黒板を使った分かりやすい授業を行ったことにより、前年度より数値の向上は見られた。中学校については、校内研修への指導主事の派遣や、学力向上プランの充実を通して授業力の向上が図られつつあると考えられる。

7 平成24年度基本事業の取組方針

ア:学力の「基礎・基本」を定着させるため、各学校の現状に即した学力向上プランを作成する。
イ:分かりやすい授業を展開するため、電子黒板やデジタル教科書を効果的に活用する。
ウ:夢や目標を育む「生き方指導」を充実させるため、小学校においては夢や憧れを持つことができるような指導を行い、中学校においては、中学校ドリカムプラン実力テストを2・3年生を対象に実施する。
エ:小学校における外国語活動の一層の推進を図るため、支援員を追加配置して、効果的な活用を図る。
オ:家庭学習の習慣化を図るため、「家庭学習のしおり」を配付して、小学校における「家庭学習60・90運動」を推進する。

8 平成25年度に向けた基本事業の課題・方向性

基本事業No.	4-1-2	基本事業名	心の教育の推進(特別支援教育の推進を含む)	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	-----------------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- ・あいさつをはじめ、道徳性の向上に努める。
- ・いじめ、不登校の解消を目指す積極的な生徒指導を推進する。
- ・読書活動、学校図書館の充実を図る。
- ・児童会活動、生徒会活動を推進する。
- ・特別支援教育に関する研修を実施し、教職員の資質の向上を図る。
- ・高齢者施設、養護施設等への訪問を通し、ボランティア活動を推進する。

②対象	・児童 ・生徒	③意図	・規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む。 ・あいさつをはじめとする基本的な生活習慣が身につく。
-----	------------	-----	--

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
				成り行き値	115	115	115	115	115
A 不登校の児童生徒数	人	生徒指導月例報告	目標値	105	95	85	80	75	70
			実績値	127	80	78	91	102	
			達成率	79%	116%	108%	86%	64%	
			結果	△	◎	◎	△	△	
B 学校が楽しいと回答した児童・生徒数	%	CRT検査 学校評価	成り行き値	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0
			目標値	69.0	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
			実績値	72.0	77.9	74.0	88.4	90.5	
			達成率	104%	111%	104%	123%	124%	
結果	○	◎	○	◎	◎				
C あいさつができていない児童・生徒の割合	%	道徳性調査 学校評価	成り行き値	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0
			目標値	77.0	79.0	81.0	83.0	84.0	85.0
			実績値	76.5	77.5	79.0	89.6	88.3	
			達成率	99%	98%	98%	108%	105%	
結果	○	○	○	◎	◎				

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

学校とスクールカウンセラー、心の教育相談員、関係機関等との連携を深めながら、特に中学校の不登校生徒数を平成24年度までに、H18年度対比45名以上減らしたい。
(あいさつができていない児童・生徒の割合に関しては、施策の成果指標と共通。)

4 平成23年度基本事業の取組方針 **5 平成23年度基本事業の取組方針の達成状況**

<p>ア: 学校内外における「あいさつ運動」の積極的な推進 イ: いじめ・不登校の未然防止と早期対応 ウ: 朝読書の充実による継続的な読書活動の推進 エ: 「きりしま」の自然と文化を大切に教育活動の推進 オ: 特別教育支援員を活用した校内支援体制の構築と充実 カ: 「一校一音自慢」運動の推進(音楽のある学校づくり、感性の教育の充実)</p>	<p>ア: 正門での「朝のあいさつ運動」を行うなど、児童会や生徒会、PTA等と連携して学校内外における「あいさつ運動」に取り組んだ。 イ: 「いじめ問題を考える週間」を設定し、いじめ問題について道徳や学級活動の時間に指導を行った。また、不登校生ひとりひとりへの支援計画を基に、教育支援センターやスクールカウンセラー等と連携して対応を行った。 ウ: 読書の習慣化を図るため、学校での朝読書や家庭での親子20分間読書運動の推進に努めた。 エ: 副教材「ふるさとの山霧島山」の活用を図るとともに、各学校においてジオパークコーナーを設置し、ジオパークに関する学習環境整備に努めた。 オ: 小学校17校、中学校9校に支援員を配置し、各学校で支援が必要な児童生徒の個別の指導計画を作成し、それを基に各担任と支援員が連携を図りながら、支援が充実するよう努めた。 カ: 各学校において、朝の会や帰りの会で歌を歌う活動、校内合唱コンクールなどに取り組み、その成果を「市小・中学校音楽のつどい」で発表して、音楽への興味・関心を高めた。</p>
---	---

6 平成23年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

・不登校の児童生徒数については前年度と比較して11人増加し、目標値より27人多く、目標を達成できなかった。その要因としては、相談員やスクールカウンセラー等と連携して、あらゆる手立てを講じてはいるが、不登校生の実態が多様化しているため、その対応が追い付いていないことが考えられる。
・学校が楽しいと回答した児童・生徒数については前年度と比較して2.1ポイント増加し、目標値を17.5ポイント上回り、目標を達成した。その要因としては、児童生徒ひとりひとりを大切にする教育が推進され、児童生徒の学校生活が充実していることが考えられる。
・あいさつができていない児童・生徒の割合については前年度と比較して1.3ポイント減少したものの、目標値を4.3ポイント上回り、目標を達成した。その要因としては、学校内外における児童会や生徒会、PTA等と連携した計画的・積極的な「あいさつ運動」が浸透しつつあることが伺える。

7 平成24年度基本事業の取組方針 **8 平成25年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>ア: 学校内だけでなく、PTA等と連携したあいさつ運動を一層推進する。 イ: 子どもサポート相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、いじめや不登校などの問題に対する各学校の支援体制の充実を推進する。 ウ: 読書の習慣を定着させるため、学校での朝読書や家庭での親子20分間読書運動など、一層の読書活動を推進・奨励する。 エ: 特別支援教育の充実を図るため、支援員の配置方針を見直し、配置人数を増やすとともに、関係機関との連携に努める。 オ: 感性の教育を充実させるため、音楽のある学校づくりや「小・中学校音楽のつどい」の更なる充実を努める。</p>	<p></p>
---	---------

基本事業No.	4-1-3	基本事業名	体育・保健指導の充実	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・体育の実技時間を確保し、授業の充実に努める。 ・一校一運動(体力づくり)を推進する。 ・歯みがき週間等を通じて自主性を育て、疾病の予防につながるような保健指導を行う。 ・学校給食を中心とする食育の充実に努め、望ましい基本的な食生活習慣を身につけていくように取り組む。 	
②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・児童 ・生徒
③意図	<ul style="list-style-type: none"> ・健康な体が育つ。 ・自分自身の健康管理ができるようになる。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	<ul style="list-style-type: none"> ・結核精密検査 ・腎臓二次検診 ・小児生活習慣病検査 	成り行き値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
				目標値	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0
				実績値	5.0	4.0	4.0	6.0	3.0	
				達成率	75%	100%	100%	0%	100%	
				結果	△	○	○	△	○	
B	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(小5・中2)	種目	新体力テストの結果	成り行き値			4.00	4.00	4.00	4.00
				目標値			4.00	4.50	5.00	5.50
				実績値			4.00	4.00	4.25	
				達成率			100%	89%	85%	
				結果			○	△	△	
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

・健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合については、3年間(H19~H21)で1%の減を目標とし、H24年度までに2%の減を達成することを目指す。

・新体力テストの結果が全8種目のうち、学校平均で4.0種目しか県平均を上回っていないため、平成24年度までに5.5種目の平均値上昇を目指す。

4 平成23年度基本事業の取組方針

ア: 自他の生命尊重を基盤とした学校安全の充実
 イ: 学校給食施設整備の在り方検討
 ウ: 就学時健診、定期健康診断の結果を踏まえた保健指導の充実
 エ: 家庭と連携した望ましい食習慣の定着化
 オ: 一校一運動(体力づくり)の推進

5 平成23年度基本事業の取組方針の達成状況

ア: 危機管理マニュアルや安全マップ等を見直し、それに基づいた避難訓練やKYT(危険予知トレーニング)の実施で、児童生徒に「自分の命は自分で守る」ことを指導した。

イ: 学校給食運営審議会の答申を受けて、(仮称)第一学校給食センターの建設に向けての方針を決定した。

ウ: 児童生徒の就学時健診や定期健康診断の結果を、学校の全職員で共通理解するとともに、発達段階に応じた保健指導を展開した。

エ: PTAと協力して「早寝・早起き・朝ごはん運動」を推進するとともに、栄養教諭が作成した献立表などを通じて、食育指導を行った。

オ: 体力運動能力調査の結果を踏まえて、それぞれの学校の「一校一運動」を展開した。

6 平成23年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

・健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合に関しては、前年度実績と比較して3ポイント改善し、目標を達成した。その要因としては、腎臓二次健診の対象者が減少したこと、食生活の改善など、生活習慣の見直しが図られたことが考えられる。

・新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数については、目標を達成できなかったものの、前年度実績値より0.25種目増加した。その要因としては、各学校において、十分とは言えないが体育の授業を工夫したことや、一校一運動での取組の成果ではないかと考えられる。

7 平成24年度基本事業の取組方針

ア: 児童生徒の登下校時の安全を確保するために、通学路を点検し、関係機関等と整備に向けて協議を行う。

イ: (仮称)第一学校給食センターの建設に向けた基本設計を行う。

ウ: 児童生徒の健康な体を育むために、家庭と連携し、二次検診や三次検診の積極的な受診を勧める。

エ: 正しい食習慣を身につけさせるため、栄養教諭による食に関する指導を行う。また、献立表とともに栄養に関する資料を各家庭へ配付する。

オ: 児童生徒の体力を向上させるために、学校の実態に応じた一校一運動(体力づくり)を推進するとともに、小学校体育連盟と連携し、体育学習を充実させる学習カードを作成するなど、教科体育の内容を工夫する。

8 平成25年度に向けた基本事業の課題・方向性

基本事業No.	4-1-4	基本事業名	特色ある教育活動と開かれた学校づくり	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	--------------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う取組みに対しての自己点検・自己評価の推進と結果の公表を行う。 ・学校評議員制度を効果的に活用するとともに、学校関係者評価の充実を図る。 ・特認校制度や山村留学制度など、地域の特色を活かした学校づくりを進める。また、地域で活躍している人々に学校教育活動へ参加していただき、培ってきた知識や経験を教材として活用する取組みを行う。 ・地域が育む「かごしまの教育」県民週間（11月）中の、学校開放等の取組みをより充実させる。 ・郷土の自然・歴史・文化（方言）・伝統芸能を大切にされた教育活動を推進する。 ・家庭と連携した学校教育の推進に努める。 	
②対象	学校・家庭・地域
③意図	地域の教育力を学校教育に活用する。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成（105%以上） ○目標をほぼ達成（95%～105%未満） △目標を未達成（95%未満）

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
				成り行き値	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
A 学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合	%	学校評価	目標値	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0
			実績値	87.0	89.0	89.5	91.0	93.9	
			達成率	99%	100%	99%	100%	102%	
			結果	○	○	○	○	○	
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員制度を効果的に活用し、学校関係者評価の充実を図る。また、学校が行う取組みに対しての自己点検・自己評価の推進と結果の公表を行い、学校運営の改善を目指す。 ・特認校制度や山村留学制度など、地域の特色を活かした学校づくりを進める。また、地域で活躍している人々に学校教育活動へ参加していただき、培ってきた知識や経験を教材として活用する取組みを行う。 ・地域が育む「かごしまの教育」県民週間（11月）中の、学校開放等の取組みをより充実させる。 ・郷土の自然・歴史・文化（方言）・伝統芸能を大切にされた教育活動を推進する。 ・家庭と連携した学校教育の推進に努める。
--

4 平成23年度基本事業の取組方針 **5 平成23年度取組方針の達成状況**

<p>ア: 学校運営の改善と発展を目指す学校関係者評価の実施</p> <p>イ: 霧島ジオパークに関する学習の充実</p> <p>ウ: 体験活動や学校間連携の推進</p> <p>エ: 地域の優れた人材の積極的な活用</p>	<p>ア: 各学校で学校関係者評価を年3回実施し、学校評議員から学校運営改善の参考となる意見を頂いた。</p> <p>イ: 霧島ジオパークに関する学習の充実を図るため、各学校にジオパークコーナーを設置し、一部の学校ではジオパーク体験学習を実施した。</p> <p>ウ: 農業体験、職場体験などの体験活動や、小規模校が集まって一緒に学習するなど、各学校で特色ある教育活動が実践できた。</p> <p>エ: 鎌踊りなどの伝統芸能の継承活動や、米作りの体験活動の指導に、地域の優れた人材を活用した。</p>
---	--

6 平成23年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

<p>学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合については、前年度実績と比較して2.9ポイント上昇し、目標を達成した。その要因としては、学校評議員からの意見を参考に、学校運営改善が図られたり、地域の人材を活用した体験活動等が効果的に行われたことが考えられる。</p>
--

7 平成24年度基本事業の取組方針 **8 平成25年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>ア: 開かれた学校づくりを推進するために、学校関係者評価結果等の積極的な公表に努める。</p> <p>イ: 霧島ジオパークに関する学習をさらに充実するために、副教材「ふるさとの山霧島山」の積極的活用や、ジオガイドを活用した登山等を奨励する。</p> <p>ウ: 地域の特色を活かした学校づくりを進めるために、地域の人材を活用した体験活動や、小規模校同士の連携の一層の推進に努める。</p> <p>エ: 地域の方がボランティアで学習支援などの学校支援を行う「きりしま学校応援団」を組織する。</p>	
---	--

基本事業No.	4-1-5	基本事業名	教育環境の整備	基本事業 主担当課	教育総務課
---------	-------	-------	---------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時に児童・生徒等の安全を確保するために、できるだけ早期に全ての学校教育施設が耐震基準を満たすよう、必要な改修を行う。 ・児童・生徒が常に適切な環境の下で教育が受けられるよう、学校教育施設（給食センター含む）や教育備品の整備に努めるとともに、大規模校等においては仮設教室の解消を目指す。 ・教育に係る経済的負担の軽減を図るため、小・中学校保護者の所得状況に応じた就学費援助を行う。 ・地理的な理由から遠距離通学を余儀なくされたり、安全面において通学支援制度の利用が必要な児童・生徒に対しては、公共交通機関の整備状況などを勘案し、最適な通学手段を確保する。 	
②対象	・児童・生徒・教職員・学校の施設・設備・制度
③意図	・適切な教育環境で教育が受けられる。（教育環境が整う） ・教育を受ける機会が確保される。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	耐震基準を満たした学校施設の割合	%	文部科学省調査	成り行き値	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0
				目標値	60.0	70.0	80.0	90.0	95.0	100.0
				実績値	71.0	84.0	90.0	99.5	100.0	
				達成率	118%	120%	113%	111%	105%	
				結果	◎	◎	◎	◎	◎	
B	十分な環境が整っている学校の割合	%	備品台帳	成り行き値	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
				目標値	96.0	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	96.0	96.0	96.0	97.0	94.0	
				達成率	100%	100%	96%	97%	94%	
				結果	○	○	○	○	△	
C	教材備品等の充足率	%	備品台帳	成り行き値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
				目標値	90.0	91.0	91.0	92.0	92.0	93.0
				実績値	90.0	91.0	91.0	92.0	92.0	
				達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
				結果	○	○	○	○	○	
D	不足教室のない学校の割合	%	施設台帳による確認	成り行き値	83.0	81.0	85.0	83.0	85.0	87.0
				目標値	83.0	81.0	85.0	90.0	92.0	100.0
				実績値	83.0	87.0	87.0	98.8	99.1	
				達成率	100%	107%	102%	110%	108%	
				結果	○	◎	○	◎	◎	
E	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	管理台帳による	成り行き値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,193	1,348	1,523	1,638	1,638	
				達成率	99%	112%	127%	137%	137%	
				結果	○	◎	◎	◎	◎	
F	遠距離通学支援制度（スクールバス、定期代補助等）を利用している児童・生徒数	人	管理台帳による	成り行き値	338	338	338	338	338	338
				目標値	340	342	344	346	348	350
				実績値	311	290	278	241	252	
				達成率	0.9	0.9	0.8	70%	72%	
				結果	△	△	△	△	△	

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

国交省の耐震改修促進に関する法律によると、耐震基準を満たした学校数の目標値が平成27年度までに100%である。その目標に向けて平成24年度は100%を目標としたい。同時に教室数についても、平成24年度には不足数「ゼロ」を目指す。一方ソフト面においては、各分野における人的配置や備品等の整備率、各種助成制度などを適正な水準にもっていきたい。

4 平成23年度基本事業の取組方針 **5 平成23年度基本事業の取組方針の達成状況**

ア: 年次計画に基づく学校施設整備 イ: 学校の安全確保対策施設改修等 ウ: 小学校の新学習指導要領完全実施に伴う教材備品の整備	ア・イ: 年次計画に基づき、耐震補強工事を行い、若駒分校まで含めた全小・中学校において耐震化が完了した。併せて校舎等の大規模改造工事及び学校安全チェックリスト結果による施設の改修を行った。 ウ: 小学校新学習指導要領全面実施に伴って不足する理科の実験器具などの教材備品等を整備した。
--	--

6 平成23年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

・十分な環境が整っている学校の割合と遠距離通学支援制度を利用している児童・生徒数を除き、目標値を達成している。目標値を下回った項目の要因であるが、環境が整っている割合は、耐震化率100%を達成したことをはじめとした学校施設の安全確保や、不足教室の解消は進んでいる半面、近年の地球温暖化に伴う夏場の暑さ対策等、設備面において児童、生徒が満足していない部分があるものと推測される。

7 平成24年度基本事業の取組方針 **8 平成25年度に向けた基本事業の課題・方向性**

ア: 安心安全な教育環境を確保するため、年次計画に基づき学校施設等の整備を進める。 イ: 毎月学校から報告のある安全チェックリスト結果に基づき、施設の修繕等を行うことにより、安心安全な学校環境を維持する。 ウ: 中学校の新学習指導要領全面実施に伴う教材備品の整備を図る。	
---	--

基本事業No.	4-1-6	基本事業名	幼稚園教育の推進	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい教育課程を編成し、家庭と連携しながら基本的な生活習慣や集団行動を身につけさせるため、しつけを徹底する。 ・幼稚園教育研修会、幼稚園・小学校連携研修会の充実を図る。 ・評議員制度を効果的に活用し、学校関係者評価の充実を図る。 	
②対象	園児（3～5歳児）
③意図	基本的なしつけや集団行動が身に付く。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	学校(園)評価	成り行き値	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
				目標値	81.0	83.0	85.0	87.0	89.0	91.0
				実績値	82.9	87.3	86.0	88.0	88.0	
				達成率	102%	105%	101%	101%	99%	
				結果	○	◎	○	○	○	
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児数を5年間で10%以上増やしたい。

4 平成23年度基本事業の取組方針 **5 平成23年度基本事業の取組方針の達成状況**

ア: 幼稚園における特別支援教育の推進 イ: 幼稚園教諭研修会の充実 ウ: 幼・保・小の連携研修会の充実 エ: 公立幼稚園長の管理運営能力向上	ア: 市立の3幼稚園に支援員を配置し、特別な配慮が必要な園児に対して支援を行うとともに、幼稚園教諭等研修会において支援方法について協議を行った。 イ: 年間2回の幼稚園教諭等研修会を公立、私立合同で開催し、小学校への移行期における保育のあり方などについて研修を深めた。 ウ: 幼・保・小の連携研修会を開き、幼稚園、保育所から小学校への移行期の保育内容、指導内容について協議した。 エ: 公立幼稚園長の研修の機会を設け、経営上の課題について協議を行い、管理運営能力の向上に努めた。
--	--

6 平成23年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合は、前年度と同じ88%で、目標値を1ポイント下回ったが、目標をほぼ達成した。この要因としては、6つの公立幼稚園ごとに保育内容を工夫したり、連絡帳を使って家庭と連携を図ったりしたことが考えられる。

7 平成24年度基本事業の取組方針 **8 平成25年度に向けた基本事業の課題・方向性**

ア: 特別支援教育を推進するために、関係機関との連携を図る。 イ: 幼稚園教諭の資質を向上させるため、研修会の内容の充実を図る。 ウ: 小学校との連携の充実を図る。	
--	--

基本事業No.	4-1-7	基本事業名	高等学校教育の推進	基本事業 主担当課	国分中央高校
---------	-------	-------	-----------	--------------	--------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- ・実習環境等の改善・充実を進め、高度資格取得のための環境を整備する。
- ・上級学校への進学、就職指導の充実を図る。
- ・小学校・中学校との連携をより強化する。

②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高校の生徒 ・学校の施設、設備 	③意図	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性豊かな人材に育つ。 ・心身ともに充実した高校生活が出来るようになる。 ・教育環境が整う。
------------	---	------------	--

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
					成り行き値	目標値	実績値	達成率	結果	
A	高度資格取得者数	人	学校評価	成り行き値	390	390	390	390	390	390
				目標値	405	410	420	430	440	450
				実績値	447	534	797	761	866	
				達成率	110%	130%	190%	177%	197%	
				結果	◎	◎	◎	◎	◎	
B	「学校生活が楽しい」と回答した生徒の割合	%	学校評価(アンケート調査)	成り行き値	85	85	85	85	85	85
				目標値	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5
				実績値	85.0	87.0	84.0	91.0	92.0	
				達成率	100%	102%	98%	105%	106%	
				結果	○	○	○	◎	◎	
C	卒業率	%	学校要覧	成り行き値	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
				目標値	94.0	95.0	95.0	96.0	96.0	97.0
				実績値	92.0	94.0	90.5	94.4	93.9	
				達成率	98%	99%	95%	98%	98%	
				結果	○	○	○	○	○	
D	就職・進学率	%	学校要覧	成り行き値	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
				目標値	88.0	90.0	92.0	93.0	94.0	95.0
				実績値	86.0	85.0	96.2	95.4	98.6	
				達成率	98%	94%	105%	103%	105%	
				結果	○	△	◎	○	◎	

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

卒業率、就職・進学率は100%が理想であるが、平成24年度までに卒業率97%、就職進学率95%を目標としたい。また、高度資格取得者数は生徒数(900人)の2名に1人を目標としたい。
 学科再編に伴い、平成23年度1クラス、平成24年度1クラス、平成25年度1クラス減になる。平成25年度までに合計3クラスの減になるが、目標値の設定はそのままとする。

4 平成23年度基本事業の取組方針 **5 平成23年度基本事業の取組方針の達成状況**

<p>ア:就職支援員を活用して(情報収集・企業訪問等)、積極的に新規企業開拓に取り組む。</p> <p>イ:求人情報を正確に把握するために、ハローワークとの連携を強化する。</p> <p>ウ:安心安全な教育環境の整備を図る。</p> <p>エ:新設学科に対応した施設整備を、年次計画に基づいて進める。</p> <p>オ:小・中学校との連携をより強化する。</p>	<p>ア:引き続き就職支援員を活用し、積極的に新規求人企業の開拓を行った。</p> <p>イ:就職支援員とハローワーク担当者の連携が強化され、求人情報の収集ができた。</p> <p>ウ:校舎2棟と、屋内運動場の耐震補強工事を行い、安心安全な教育環境の整備を行った。</p> <p>エ:投てきサークル等を含めた、第三グラウンドの改修工事を行った。</p> <p>オ:小学校での出前講座や、本校主催の学校説明会を行い、市内外の小・中学校との連携を図った。</p>
---	---

6 平成23年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

・高度資格取得者数については、実績値は前年度に比べ105人増加し、目標値を426人上回り目標を達成した。その要因としては、教職員が生徒の資格取得のための補習を行ったことにより、生徒の資格取得の意欲が高まったことが考えられる。

・「学校生活が楽しい」と回答した生徒の割合については、実績値は前年度に比べ1ポイント上昇し、目標値を5ポイント上回り目標を達成した。その要因としては、生徒の資格取得の意欲が高まり、志を高く持つ生徒が増え、学校に足が向くようになったと考えられる。

・卒業率については、実績値は前年度に比べ0.5ポイント下がり、目標値を2.1ポイント下回ったが、目標をほぼ達成した。その要因としては、進路変更や家庭の事情等による転学・退学者がいたためである。

・就職・進学率については、実績値は前年度に比べ3.2ポイント上昇し、目標値を4.6ポイント上回り目標を達成した。その要因としては、22年度と比べ求人数がわずかに増えたことと、就職支援員による情報収集やハローワークとの連携が強化されたことなどが主因と考えられる。

7 平成24年度基本事業の取組方針 **8 平成25年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>ア:引き続き就職支援員を活用し、就職率向上を図る。</p> <p>イ:専門高校ならではの優秀な人材を育成するために、実習環境等の整備を行う。</p> <p>ウ:スポーツ健康科の上級学校進学先の開拓等を行う。</p> <p>エ:耐震補強計画を踏まえて、校舎の改築を行う。</p> <p>オ:国分中央高校を活性化するために、部活動等が九州大会以上の大会へ出場する際の支援や、体育備品の充実等を図る。</p> <p>カ:国分中央高校の生徒を確保するために、一日体験入学・本校主催の学校説明会を行い、生徒に本校の特色を紹介するなど情報提供を行い、市内外の中学校との連携をより強化する。</p>	<p>（この欄は空欄です）</p>
---	-------------------